



おくのやすひさ
奥野泰久議員

イノシシのわなに補助金を出せないか

議員 イノシシ対策で「わな」は必要不可欠である。購入の補助はできないか。

市長 来年度に向けて、他の自治体の状況を確認しながら、補助制度の実施を考えたい。

議員 これだけの被害を受けていて、どうして他市の状況を見る必要があるのか。もう一度たずねる。

市長 助成をするにしても、まず体制づくりをしないと減らない。新年度までに体制づくりをしつかりと考えたい。

議員 来年度で補助をするのか、しないのか、はっきりしていただきたい。



産業部長 実施ということで予算要求していきたい。

吉田宮地池の適正な管理の要望書への対応は

議員 7月の豪雨で吉田地区の宮地池の決壊が危ぶまれ、地元から要望書が出されている。県とどのように対応されたのか。

市長 吉田川は応急復旧工事により土砂、流木を撤去し、河川の流水断面の確保をした。また、吉田高折地区の砂防堰堤は、上流の溪流斜面が崩壊しており、堰堤の土砂ために土砂や流木が到達していた。土砂だめには余裕があるようだが、土砂・流木撤去を含め、対策が必要と思われ、堰堤の管理者である県に要望し、安全確保を講じて参りたい。なお、吉田仲野地区の砂防堰堤の上流部でも斜面崩壊があったが、堰堤の機能には支障なしと県から回答があった。



おおもとくにみつ
大本邦光議員

笠岡市の防災行政を問う

議員 7月の豪雨では多くの高齢者が犠牲になられた。災害時に配慮が必要な人を地域全体で見守る仕組みである「個別計画」策定の認識と現状の取り組みをたずねる。

市長 法改正を受け、笠岡市でも平成29年2月に避難行動要支援者管理システムを導入し、既に名簿を作成している。さらに平常時から支援者へ情報提供することに同意いただいた方については、個別計画を策定するため消防機関・警察・民生委員・児童委員・自主防災組織などに情報を提供している。名簿の実効性を高めるにはより多くの対象者や御家族に同意をいただく必要がある、引き続き要支援者名簿の必要性を説明し、一人でも多くの方に情報提供の同意をいただけるよう努める。



議員 個別計画の策定において注目されているのが、大阪府豊中市の取り組みである。市や社会福祉協議会、民生委員協議会が連携し、独自の災害時要援護者の支援体制を強化し、繰り返し訓練を重ね、先の大府北部地震でも安否確認を迅速に行なった実績がある。この取り組みのうち、コミュニケーションソーシャルワーカーと呼ばれる専門職に対する市の認識をたずねる。

健康福祉部長 他市ではかなり導入が進んでいると聞いており、そういう先進地の状況等を研究し、今現在配置されている職員等との兼ね合いも考えながら、検討・研究をしていく。